

令和4年度 通常総会 開催

JF大分

水産おおいた

発行元
大分県漁協<http://www.jf-oita.or.jp/>

令和4年6月30日10時30分、大分市府内町のコンパルホール「多目的ホール」において、令和4年度通常総会を開催した。

過去2年間は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、正組員に対し出席自粛を要請し書面での議決権の行使を奨励したが、本年は多額の減損処理を含む予算案等を提案する総会であり、組員員の十分な理解を得るため3年ぶりの通常開催とした。

2 面

旭日小綬章
知事が伝達

漁業士研修

3 面

養ブリ輸出
V字回復

5 面

県議会・予算

6 面

水研だより



7 面

軽石に注意



総会当日の正組員数2650人中2229人が出席し(内、書面議決による出席2155人)、総会は成立した。

冒頭挨拶した中根組合長は、「コロナ禍は、水産業界にも甚大な影響を与えた。中高級魚が多い本県漁業にとって価格の低迷は大きなダメージで、これにウクライナ情勢の悪化による燃油高騰が重なり、漁業生産活動自体が低調なものとなった。この結果、昨年度の漁協の経済事業は総じて厳しい収支実績となった。本年度の漁協経営を取り巻く状況も、コロナ対策、燃油対策、改正漁業法等への対応、信用事業譲渡の判断など、課題が山積している。特に、来年度に迫った会計監査人監査への対応として多額の減損処理が求められており、予算案に計上した。さらに、ウイズコロナを見据えて、需要の高まる産地加工に積極的に取り組むとともに、組合員、職員ともに減少と高齢化が進む中で、組織や業務の合理化、固定資産に見合う増資など漁協経営の健全化も待ったなし

で進める。今後は、課題を一つ一つ解決しながら、組合員の経営安定と協同組合活動の発展に向け、役職員一丸となつて精進する。」と組合員の理解と協力をお願いした。

次いで、ご来賓として尾野賢治大分県副知事と志野英樹農林中央金庫福岡支店JFマリンバンク九州担当部長から祝辞をいただいた。

議長に蒲江支店所属の茅野眞二氏を選出して議事に入った。

第1号議案「第20事業年度(令和3年度)事業報告及び損失処理案の承認について」、第2号議案「第21事業年度令和4年度事業計画の設定について」、第3号議案「第21事業年度(令和4年度)における理事、監事の報酬額の決定について」、第4号議案「第21事業年度令和4年度の賦課金、行使料とその徴収方

追悼



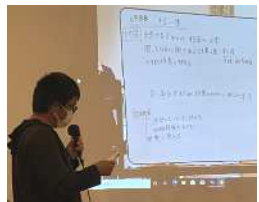
本漁協監事の羽迫光雅様は、六月二十七日享年六十八歳で逝去されました。生前のご功績を称えますとともに、謹んでご冥福をお祈り致します。

法・時期の決定について、第5号議案「第21事業年度令和4年度における借入金最高限度額決定について」、第6号議案「定款の一部変更について」、及び第7号議案「監事監査細則の一部変更について」の7議案を付議した。

また、報告事項として「第20事業年度令和3年度貸借対照表・損益計算書及び注記表について」及び「行政庁検査に係る総会報告について」を説明した。

出席組合員からは、減損処理に至った経緯、おさかなランドOPA店への対応、遊漁者との競合等々について発言があった。特に、支店、取次店の統廃合など組織や業務の合理化を早急に進めるべきとの意見には、前向きに取り組むと答弁した。

提案した議案は、すべて賛成多数で可決・成立した。



大分県漁業士連絡協議会(松原正隆会長)は11日、別府市「亀の井ホテル」において全体研修会を開催した。漁業士27名と漁業学校生2名が出席したほか、県漁協からも中根組合長を始め理事や運営委員長、幹部職員など9名が参加し、討論に加わった。

環境と資源に調和した 持続可能な水産業を目指して 大分県漁業士会 全体研修会を開催

今回の研修テーマは、大分県の次期農林水産業振興計画の策定作業が始まることから、水産業が抱える課題と5年後、10年後のあるべき姿を考えるものであった。

県農林水産企画課の三代主査が趣旨を説明し、次いで県漁協の新川参事が組合員数の推移や年齢構成の実態、人口の将来推計について資料を示した。

グループ討論は6班に分かれて行い、普及員が司会と書記を務め、それぞれ課題と対策について議論した。課題については、多くの班から水産資源の減少、温暖化や貧栄養化など海域環境の変化、遊漁者数の増加、担

い手の減少と高齢化の一層の進行などがあげられた。対策についても様々な意見が出されたが、新規就業者の確保については、初期投資の支援が必要とする意見に対し、借金してでもやる気概がないと続かないとする意見もあり、検討の更なる深化が必要だ。また、個人経営から会社経営(協業化)への移行が必要とする意見も出され、施策のヒントになりそうだ。

県は、第142号にも掲載したとおり、広く組合員や職員から意見を聴くとしており、ある程度の形になれば本紙面でも紹介したい。

山本前組合長に『旭日小綬章』伝達



6月10日、大分県庁舎特別応接室において、大分県漁協前組合長山本勇氏への旭日小綬章伝達式が行われた。福枝夫人とともに伝達式に臨んだ山本勇氏は、広瀬知事から勲記・勲章の伝達を受け、喜びを新たにした。

山本氏からは「知事から伝達を受け身に余る光栄です。これも皆様の多年に亘るご指導、ご支援の賜と深く感謝しています。今後はこの榮譽に恥じぬよう一層精進し、ご芳情に報いたいと思います。」とご挨拶をいただきました。

県漁協の役職員一同、改めて心からお祝いを申し上げますとともに、山本ご夫妻の益々のご健勝、ご多幸をお祈りします。



趣旨説明を聞く参加者



班に分かれてグループ討論



中根組合長による講評



養ブリ輸出V字回復

～養シマアジ急伸～

県産農林水産物全体も右肩上がり



県は5月24日の知事定例会見において、令和3年度の農林水産物輸出実績を公表した。

養ブリは、2年度の234ト、2億751万円から3年度には787ト、8億4461万円と量で336%、金額で407%と急増し、ここ数年間の減少傾向からV字回復を果たし、量・額ともに過去最高となった。また、農林水産物の総額は、6年連続で過去最高となる35億9351万円で、前年度に比べて7億円、率にして24%の増になった。

令和3年度 農林水産物輸出実績

区 分		(単位)	R3 (2021)	R2 (2020)	対前年	
					増減額	増減率
農林水産物総額		(千円)	3,593,514	2,892,463	701,051	24.2%
水産物総額		(千円)	992,765	758,795	233,970	30.8%
主 な 水 産 物	養殖ブリ	(千円)	844,612	207,510	637,102	307.0%
		(トン)	787	234	553	236.3%
	養殖クロマグロ	(千円)	16,429	52,596	-36,167	-68.8%
		(トン)	6	23	-17	-73.9%
	養殖シマアジ	(千円)	35,646	4,842	30,804	636.2%
		(トン)	21	3	18	586.1%

知事は会見で、「コロナの影響で、現地での販促活動や海外バイヤーの招聘等が制限される中、輸出に携わる方々が、現地法人等と連携した販促活動やオンラインでの商談等を行っていたが、過去最高の実績をあげることができた。養殖ブリでは、米国におけるコロナ禍からの外食需要の回復や、活魚の需要が高い韓国への活魚運搬船による出荷により、取引量が増えている。香港でも現地加工ニーズ

応じた出荷により、新規取引を開始している。防疫上の規制により、中国向け「養殖クロマグロ」の取引が減少したが、中国の「おおい」農林水産物輸出サポーターとの連携強化により、養殖シマアジの輸出が開始されるなど、今後の取引拡大に期待が持てる取組が行われている。6年度総額57億円の目標に向かって、努力をしていきたい。」と述べている。



令和4年度 「The・おおい」ブランド 流通対策本部総会

「The・おおい」ブランド流通対策本部（本部長・佐藤章農林水産部長）は3日、市内のホテルで4年度総会を開催。3年度の事業実績・収支決算、4年度の事業計画・収支予算（案）を承認した。

水産物の3年度実績は以下のとおり。

コロナ禍において売上が比較的堅調であった量販店、ファストフード店等に対する販促を強化した。関東圏の量販店「ベルク」（関東126店）に加え、新たにウオロク（新潟41店）、オギノ（山梨40店）を「おおい」の魚パートナースhip量販店に認定し、これらの認定店において「大分ヒラマサ健康時短レシピおすすすめキャンペーン（6～7月オギノ他）」や「かぼすブリフェア（1月ウオロク）」、「The・おおい」オススキャンペーン（2月ベルク）、「県産ハモPR販売（2～3月ウオロク）」を実施し、かぼすブリ、大分ヒラマサ、ハモ等のPR及び消費拡大に取り組んだ。

大手ファストフード店「天丼てんや」全国151店では、県漁協ハモ加工処理施設（令和2年



天丼てんや「ハモ天丼」

竣工）にて骨切り加工を施したハモをメニュー化し、ハモ天16万5千食の提供を通じて、県産ハモのPR及び消費拡大を推進した。

また、巣ごもり需要による家庭内消費が高まる中、県産魚の消費拡大及び魚食普及に向け、県漁協ではYouTube上に「JFおおい」おおいおさかなチャンネル」を開設し、魚の捌き方動画（養殖ブリ・ヒラメ、ハモ）等を公開した。

これらの取組により、県漁協ハモ加工処理施設でのハモ出荷量が11倍以上（原魚4.2トン→48.5トン）に増加する等、関東圏を中心に県産魚の一層のPR及び消費拡大が図られた。

また、4年度の水産品、水産加工品の販路開拓計画は以下のとおり。

・おおいの魚パートナースhip量販店での県産魚のPR及び消費拡大（養殖ブリ類、ハモ等）

・おおいの魚パートナースhip飲食店の認定

・マーケットインの商品づくりの推進（フイル、ロイン、骨切りハモ、冷凍等）



魚の捌き方動画

大分県漁業公社 ～新理事長に高野英利氏～

公益社団法人大分県漁業公社(景平真明理事長)は24日、県水産会館において第11回通常総会を開催した。

第1号議案「令和3年度事業報告書、正味財産増減計算書等の承認について」、第3号議案「令和4年度役員報酬額の決定について」及び第4号議案「人事異動の伴う役員の選任について」を承認した。第2号議案「令和4年度事業計画書及び収支予算書の報告について」は、3月2日の理事会承認事項の報告を受けた。

総会後の第2回理事会では新理事長に高野英利県農

新国東事業場完成予想図



林水産部審議監が、専務理事に景平真明漁業公社事務局長を選定した。

高野理事長は挨拶で、「漁業公社は良質な種苗の放流により水産資源の回復に寄与するため、5年度の本格稼働を目指して国東事業場の新施設建設を進めている。水槽容積は現状の1.6倍になり、生産性の向上やコスト削減に取り組む。」と所信を表明した。

その他の新役員(理事)は次のとおり。

重松勝也(大分市農林水産部長)

稗田辰朗(佐伯市農林水産部長)

総
会
開
催

大分県JF共済推進本部

大分県JF共済推進本部(中根隆文本部長)は21日、県水産会館において定例総会を開催した。

本部長の主催者挨拶に次いで、来賓として全国共済水産業協同組合連合会の中島健常務理事、当漁協の新川参事が紹介され、中島常務が祝辞を述べた。

本部長を議長に選出して議事に入り、第1号議案「2021年度活動報告について」、第2号議案「2022年度活動計画(案)について」並びに第3号議案「2022年度漁協還元奨励策およびご契約者向けキャンペーン(案)について」の3点が附議され、万事承認され大分県JF共済推進本部の意志決定とすることとされた。

各地区の漁業運営委員長には、JF共済の推進にご理解、ご協力をお願いします。



大分県漁業士連絡協

大分県漁業士連絡協議会(松原正隆会長)は11日、別府市「亀の井ホテル」において全体研修会(▼2ページ参照)終了後に第24回通常総会を開催した。過去2年間は書面決議であったため、3年ぶりの対面での開催となった。

令和3年度の経過報告(部会活動等報告)及び会計報告、4年度の事業計画及び予算(案)の全議案が可決成立した。

また、新規加入者として宮崎大輔氏(日出支店・小型底曳き網)、脇谷哲平氏(上入津支店・魚類養殖)及び浪井陽満氏(下入津支店・魚類養殖)の3名が紹介された。

株式会社 佐伯魚市場



株式会社 佐伯魚市場(嶋原隆之社長)は12日、第46期定時株主総会を開催した。

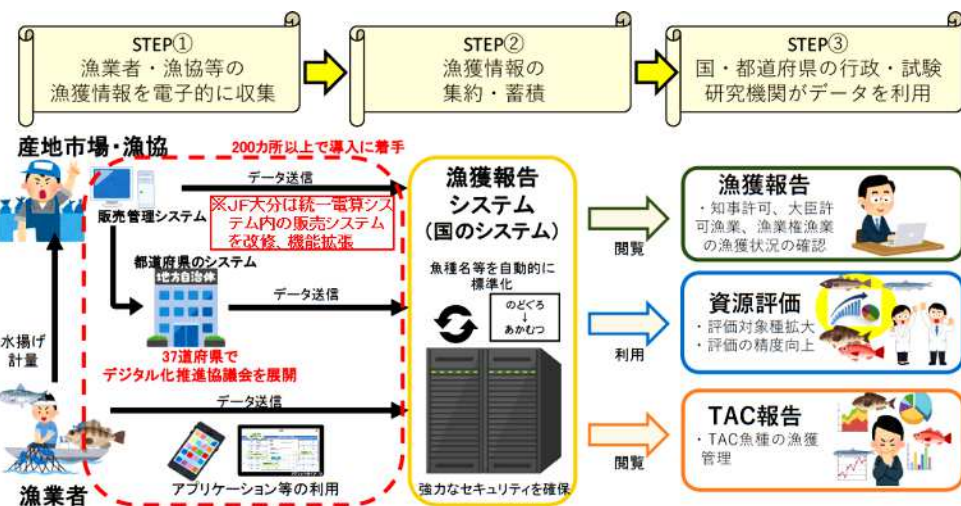
当漁協は株式の49.7%を保有しており、市場の経営は県漁協にも影響があることから、専務理事及び参事の2名が出席した。

第46期の営業報告及び決算、第47期の事業計画及び予算等を承認したが、今後も四半期ごとに収支状況を確認することとしている。

大分県漁獲情報デジタル化推進協

大分県漁獲情報デジタル化推進協議会(会長:大屋寛水産振興課長)は10日、県庁本館において令和4年度通常総会を開催した。

3年度において、水産庁の承認を得た全体計画に沿って「漁獲情報デジタル化推進計画」が策定されたこと、4年度はこの計画に沿って、県漁協の統一電算システム内の販売システムを改修する計画が示され、可決成立した。事業費は3,200万円余で、全額国庫補助金が充てられる。



農林水産委員会

県内所管
事務調査

県議会農林水産委員会(太田正美委員長)は5月11日から6月3日の間、本年度の県内所管事務調査を実施した。

当漁協関係では、5月11日に「(株)大分みらい水産」26日に「下入津ヒラメ組合」及び「水産物加工処理施設」、6月3日に「杵築支店荷捌きハモ加工処理施設」が対象となった。

「(株)大分みらい水産」では秋月専務がかぼすブリ、かぼすヒラマサの養殖規模や選別、餌の配合等について説明した。

「下入津ヒラメ組合」では、橋本運営委員長が酸



素発生装置やLED照明等に対する県の支援の礼と陸上養殖施設に対する共済制度の必要正当について説明した。

「水産物加工処理施設」では、大田工場長が施設の処理能力や人手不足の実態等について説明した。

「杵築支店荷捌きハモ加工処理施設」では、奥井支店長と長船課長役が、出荷先や出荷形態、作業員数等について説明した。

県議会

第2回定例会

水産関係
質疑応答

県議会は6月20日から22日の3日間、一般質問を行った。自民党の清田哲也氏(佐伯市)は「県産農林水産物の県内消費拡大について」、また、阿部長夫氏(杵築市)は「農林水産業での燃油高騰対策」及び「アサリ資源の回復について」聞いた。



清田哲也議員

県産農林水産物の
県内消費拡大について

【質問】清田議員

地産地消の取組では、大人への食育、意識付けも重要。県産農林水産物の県内消費拡大にどのように取り組むか。

【答弁】佐藤農林水産部長

県産農林水産物の出荷先は物流コスト面では県内消費が有利。県民の食習慣を醸成する食育活動として、小学校での養殖ヒラメの出前授業に続き、今年



阿部長夫議員

農林水産業での
燃油高騰対策について

【質問】阿部議員

世界情勢を踏まえると燃油価格の更なる高騰、長期化が懸念される。燃油価格の変動に左右されにくい足腰の強い経営体を育成する必要がある。

度は有名料理家のブリのレシピ動画を作成する。また、県内量販店の取扱量拡大に向け、レシピ関連食材のPRを行い販促を強化する。

【答弁】佐藤農林水産部長

国のセーフティネットの活用と合わせ、生産者の省エネ化の取組を強力に後押しする。水産業では省エネ型漁船エンジンの載せ替えに補助率をかき上げて拡充支援する。(▼補正予算案)

アサリ資源の回復
について

【質問】阿部議員

燃油高騰の中、アサリ漁は沿岸で高齢者もできる貴重な収入源。守江湾の研究知見を他海域にも展開し県内アサリ資源の復活に力を入れるべきでは。

【答弁】佐藤農林水産部長

守江湾の被覆網等を用いた育成漁場内の推定資源量は約20トまで増加し、周辺海域には浮遊幼生が高密度で確認され母貝団地の効果も出ている。この成果を主産地であった豊前海に展開するため、波浪から稚貝を守るプラスチック籠等を用いた試験を実施。現場に普及させアサリ資源の回復につなげる。

育成漁場とアサリ
(北部水産G提供)

省エネ型エンジン導入へ支援

6月補正予算案に50億円 大分県

県は6日、令和4年度一般会計6月補正予算案を公表した。国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえ、今後のコロナ禍からの社会経済再活性化を着実に進めていくため、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けた支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取組むとしている。補正額は50億4874万円。既決

予算額と合わせた累計では7228億8974万円となった。

このうち水産関係予算としては、「漁業燃油価格高騰緊急対策事業」1億7千万円が新規に計上された。内容は、燃油価格高騰下における漁業者の経営安定を図るため、省エネ型エンジン導入への支援を拡充するもの。補助率が1/2から5/6(国1/2+県1/3)と高くなった。

所管は水産振興課。

水 研 だ よ り

ハモ加工残渣をマダコかご漁業の餌に

北部水産グループ資源増殖チーム 内海訓弘

マダコやガザミを対象とした周防灘のかご漁業では、主に冷凍サバを餌として一回の操業で数10キロのサバが使用されます。サバの漁獲量は年変動が大きく、不漁の場合、価格が高騰することがあり、漁業者はサバに代わる安くて安定的に入手できる餌を求めています。

ところで、多くの魚種で資源の減少がみられている昨今ですが、大分県内で獲れているハモについては比較的豊漁が続いており、少しでも高く売るために、骨切りし付加価値をつけて販売する取組が行われています。ハモの加工場では、中骨や内臓といった加工残渣が大量に発生しますので、費用を払って処分されています。

そこで、加工残渣処理費用を減らしたい加工業者といつでも入手できる安い餌を求めているかご漁業者をうまくマッチングできないかということで、昨年度、ハモの加工残渣(写真.1)をマダコのかご漁業の餌に利用できないか試験を行いました。

実際の漁場にサバとハモの加工残渣を餌としたかごを交互に装着した漁具(各14かごづつ)を投入し比較試験を行いました。翌朝取上げたところ、サバを餌としたかごのうち3かご計3個体のマダコが入り、ハモの加工残渣を餌としたかごにも3かご計3個体のマダコが入りました(表.1)。今回の結果から、ハモの加工残渣でも通常の冷凍サバと同等の漁獲が得られ、ハモの加工残渣がマダコのかご漁業の餌として使用可能であることが示唆されました。北部水産グループでは、今後も同試験を継続していきます。



写真.1 ハモ加工残渣

表.1 漁場でのマダコ入網状況

かごNo.	サバ餌		ハモ加工残渣餌	
	個体数	重量(g)	個体数	重量(g)
1	1	974	1	239
8	1	330	1	469
10	0	—	1	576
12	1	1,165	0	—
計	3	2,469	3	1,284



あわび類・うに類の禁漁区位置図(2地区)

14日、県水産会館5階研修室において、第10回大分海区漁業調整委員会が開催された。第1号議案「あわび類、うに類の採捕の禁止について」は、資源管理を実践するための公的担保措置として、県漁協が禁漁区の設定に係る委員会指示発出を要請したものの。

あわび類の種苗を放流する米水津地区の周辺海域、うに類の種苗を放流する津久見地区の周辺海域について、令和4年9月1日から令和6年8月31日の2年間で、それぞれあわび類、うに類を対象とした漁業を禁止する委員会指示を発出ことに決した。

第2号議案「知事管理漁獲可能量の設定について」は知事が委員会の意見を求めたもの。「まさば及びごまさは漁業区分」の知事管理漁獲可能量を現行水準(目安水準4235ト)に定めるとする原案に異議ない旨、知事に答申することに決した。

第3号議案「連合海区漁業調整委員会に係る事前協議への委員派遣について」では、周防灘及び豊予連調委に所要の委員を派遣することに決した。

その他の「知事管理漁獲可能量の追加配分について」では、事前に設定した配分ルールに従い、くろまぐろ(大型魚)に0.6トを追加配分したことが報告された。

最後に、前回の第9回委員会で問題とされた機船船びき網漁業について、水産庁通知等に基づき明確な説明が行われた。更に混獲率云々に拘泥する意見もあったが、委員は事務局の説明を了承した。

海区漁業調整委員会

第10回委員会開催

速報

中根組合長 全漁連総会 議長デビュー！



坂本新会長



中根議長と岸会長

23日、東京都で開催された2022年度全漁連「第1回通常総会」において、中根組合長は議長の大役を勤めた。新会長には、坂本雅信氏(JF千葉漁連)が選任された。

大分県産魚の日
6/24 (金)
貝祭り
大分県産の魚が大集合！
JFおおいた ・ おさかなランド

「県産魚の日」・・・6月は第4金曜日の24日に「貝祭り」を開催。蒲江のヒオウギガイ、イワガキ、マガキガイ(サムライギツチョ)、鶴見のサザエ、トコブシ、カメノテなどの定番のほか、アカニシ、ニガニシ、ヤツシロガイなども並んだ。特大の天然イワガキを求めるお客様もあり、多様な貝類を紹介できた。

編集後記

3年ぶりの通常開催となった令和4年度通常総会が終了した。県職員の頃、担当職員として臨席したり、審議監として知事祝辞を代読したこともあり雰囲気は承知していたが、当事者として座るのはさすがに緊張した。答弁を理解して頂けたか気がかりだ。職員の皆さん、たいへんにお疲れ様でした。

(追伸)巻頭の総会記事を除き編集が終わった24日、水研から軽石情報が寄せられた。場所としては豊予海峡の2地点。北上して

大分にも軽石漂着

今後の動向にご注意を！

小笠原の海底火山「福徳岡ノ場(ふくとくおかのば)」の噴火によるものとみられる軽石が、本県の漁場にも漂着した。1日の午前、佐伯市蒲江の上入津地区ブリ生産者が情報提供した。入津湾沖の養殖場付近で漂着が確認された。

この情報は、海上保安部、県及び市などの関係行政庁をはじめ、県漁協の各支店や生産者にも速やかに伝えられ、注意喚起が行われた。その後は、「入津湾内への流入はなく育成中のモジャコに影響はない(下入津支店)」、「漁船数隻のエンジンの調



国交省情報

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001443484.pdf>

子が悪い(上入津支店)等の情報が寄せられている。組合員の皆さん、職員各位には今後の動向に十分に注意し、情報の共有をお願いします。

なお、国交省は小笠原の海底火山の噴火によるものとみられる軽石に関して、実際に対応にあつては海運事業者の実例を踏まえ、運航の可否判断や海水こし器の清掃頻度等、軽石対策を行う際の参考となる情報等を取りまとめた「軽石被害防止に向けた安全運航のポイント」及び「海運事業者における軽石対策事例集」を公表している。



サカナをたべれば
幸福が見えてくる

ウオメシ

心に残る「ウオメシ」、今回は空の玄関口・大分空港からご紹介！

航空機による移動も徐々に増え、お客様の送迎時に郷土料理で歓談できるターミナル3階のレストランは重宝だ。

先日、和風レストラン「な、瀬」で見つけたのがこれ。活き若武者ブリの「りゅうきゅう井」である。インターパークで買ったサクでうまさを知っており、迷わず注文した。お店の味付けも良く、満足の1180円になった。

府内町の姉妹店「和ダイニングな、瀬」も飲み会での利用がおすすめ。日本酒の品ぞろえが多く、値段も良心的だ。